事業番号　新25-033

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中小企業労働環境向上助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成25年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條　憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	Ⅳ－２－１　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第1号 雇用保険法施行規則第118条第2項 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	重点分野等の中小企業は今後我が国の雇用創出の中核的な担い手であるため、こうした中小企業の「働きやすい職場づくり」「働きがいのある職場づくり」に向けた雇用管理改善の取組を推進し、魅力ある雇用創出を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	（団体助成コース） 改善計画の認定を受けた重点分野等の中小企業を含む中小企業団体（事業協同組合等）が構成中小企業者のために労働環境向上事業を実施した場合に、要した費用の２／3を支給。 （個別中小企業助成コース） 重点分野等の中小企業が、雇用管理改善につながる以下の事項について、就業規則・労働協約を変更することにより制度を新たに導入、又は介護福祉機器の導入を行った場合に、助成金を支給する。 ・評価・処遇制度（40万円） ・研修体系制度（30万円） ・健康づくり制度（介護事業者のみ）（30万円） ・介護福祉機器（介護事業者のみ）（導入費用の1／2、上限300万円）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算				735	3,496
	補正予算					
	繰越し等					
	計				735	3,496
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
①団体助成コース 事業終了時における求人充足率の平均35%以上 ②個別中小企業助成コース（雇用管理制度助成） 支給後6か月後の定着率85.6%以上 ③個別中小企業助成コース（介護福祉機器等助成） 支給後6か月後の定着率85.6%以上	成果実績		－	－	－	①35%以上 ②85.6%以上 ③85.6%以上
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①団体助成コース　支給団体数 ②個別中小企業助成コース　支給事業主数	活動実績 （当初見込み）	件数	－ －	－ －	－ －	－ ①（40） ②（664）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
助成金	735	3,496	助成金制度の平年度化等に伴う増加
計	735	3,496	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の産業基盤を担う中小企業の労働力確保は、国の施策として重要であり、国民のニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う雇用管理の改善に係る指導・支援と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべきである。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	我が国の産業基盤を担う中小企業の労働力確保は、国の施策として重要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主等の負担を考慮した必要な経費を負担等するものであり、妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

今後我が国の雇用創出の中核的な担い手となると考えられる重点分野等の中小企業において、「働きやすい職場づくり」「働きがいのある職場づくり」に向けた雇用管理改善の取組を推進し、魅力ある雇用創出を図ることを目的とした事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－

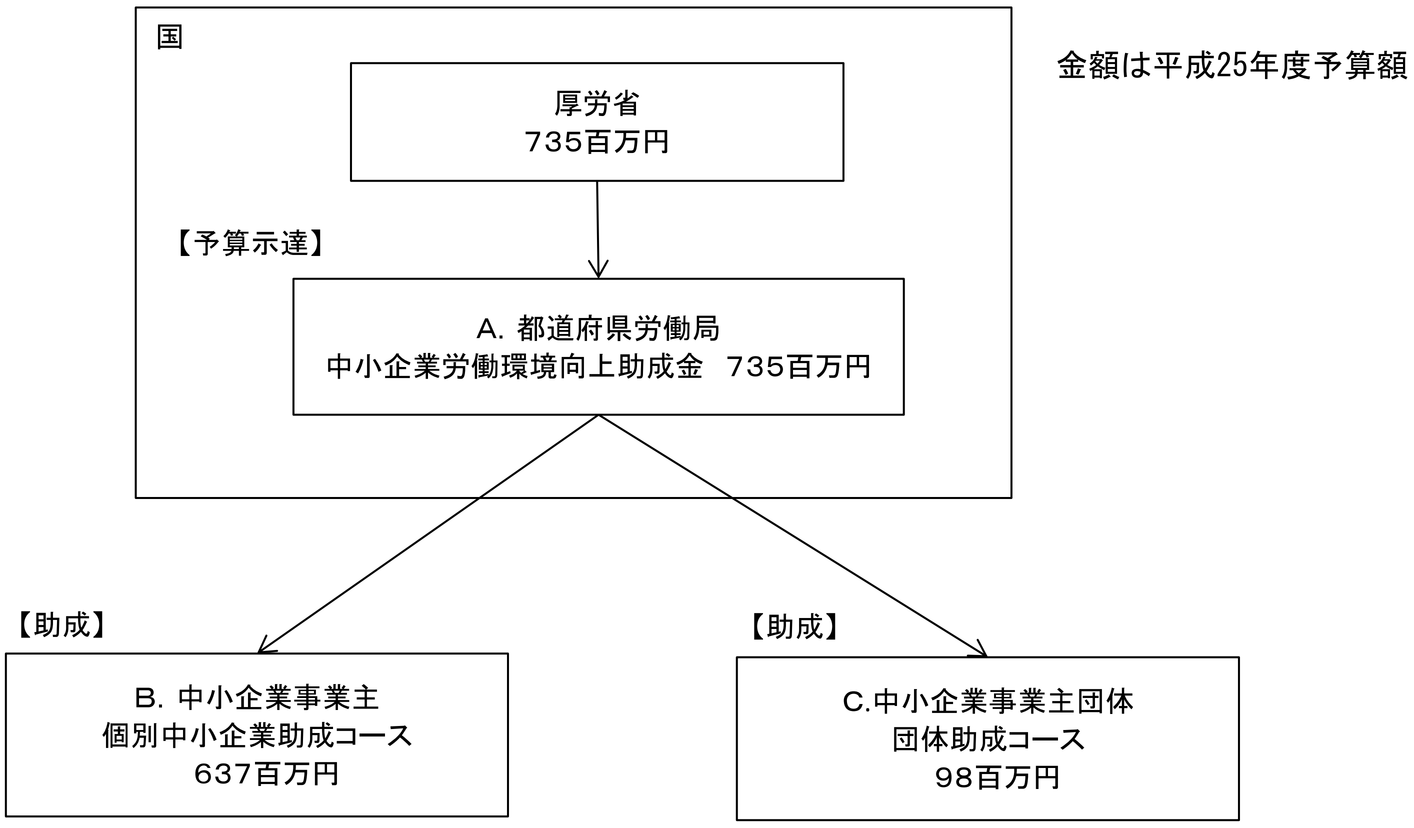
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	新25-0045

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					